

I 組織点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

担当者氏名	櫻井	内線	2081
-------	----	----	------

法人名: 公益社団法人 新潟県私学振興会

1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 本間 達郎	県担当課	大学・私学振興課	
所在地	新潟市中央区新光町4番地1	HPアドレス		
基本財産	415,841 千円	設立年月日	昭和41年3月28日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	140,000 千円	33.7 %
	2	私立高等学校	108,394 千円	26.1 %
	3	私立専修学校・各種学校	57,476 千円	13.8 %
	4	幼保連携型認定こども園	56,852 千円	13.7 %
その他	私立幼稚園・私立中学校・市町村	53,119 千円	12.8 %	
県の出捐額に係る評価額	140,000 千円			
設立目的	新潟県内の私立の高等学校、中学校、幼稚園、専修学校及び各種学校並びに幼保連携型認定こども園における教育の充実及び振興に関する事業を行い、もって新潟県における教育文化の高揚に資する。			
設立(出捐)の経緯及び経過	私立学校審議会において、県の行う私立学校に対する助成等に関する要望事項が決定され知事に提出された。それを受け、昭和40年に私立学校の振興を目的とした県私学振興団体の設立に備え予算500万円を計上、同41年3月認可となった。平成25年4月1日公益社団法人に移行。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員										0	0	0
うち県職員OB										0	0	0
非常勤役員	11	11	11				2	2	2	13	13	13
うち県職員OB	1	1	2				1	1	1	2	2	3
うち県職員	1	1	1							1	1	1
計	11	11	11	0	0	0	2	2	2	13	13	13

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計①	0	0	0
正職員	常勤(フルタイム)	3	3	3
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計②	3	3	3

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)	2	2	2
	うち県OB			
	うち県職員(職専免)	2	2	2
	小計③	2	2	2
合計(①+②+③)		5	5	5
	常勤(フルタイム)	3	3	3
	非常勤(短時間労働)	2	2	2

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	7.7%	7.7%	7.7%	0.0	—
	県OB役員比率	15.4%	15.4%	15.4%	0.0	
	常勤役員平均年収				0	
職員	県派遣職員比率	40.0%	40.0%	40.0%	0.0	—
	県OB職員比率	20.0%	20.0%	20.0%	0.0	
	正職員平均年収	4,014	4,041	4,255	214	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益社団法人 新潟県私学振興会**

1 決算の推移 (決算日: 3月31日)

(単位: 千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	経常収益	1,023,505	974,391	978,208	3,817	・[特定資産運用益]の増: 高クーポン債券の購入によるもの。 ・[受取負担金]の増: 登録教職員数は減ったが、負担率の高い高等学校の標準給与月額が増加したことによるもの。
		基本財産運用益				0	
		特定資産運用益	73,176	74,543	77,286	2,743	
		受取負担金	678,891	673,798	674,884	1,086	
		事業収益				0	
		受取補助金等	227,509	225,667	225,542	▲125	
	その他経常収益	43,929	383	496	113		
	経常費用	経常費用	1,023,521	974,394	978,241	3,847	・[事業費]の増: 退職資金事業交付金が増加したことによるもの。 ・[評価損益等]の減: 有価証券は時価法を採用しているものが多いため、時価が前年度末と比較して下落したことによるもの。有価証券は原則満期償還まで保有するため、実質的な損失ではない。
		事業費	1,019,981	970,834	974,699	3,865	
		(うち人件費)	13,319	13,099	13,567	468	
		管理費	3,540	3,560	3,542	▲18	
	(うち人件費)	1,498	1,472	1,521	49		
	評価損益等	▲208,434	▲153,231	▲336,268	▲183,037		
	当期経常増減額	▲208,450	▲153,234	▲336,301	▲183,067		
	経常外収益		137,658	303,198	165,540	・[経常外収益]の増: 「退職資金事業積立資産」における有価証券の評価損に対応する退職資金事業準備金戻入益を経常外収益に計上したため。	
	経常外費用				0		
	当期経常外増減額	0	137,658	303,198	165,540		
	当期一般正味財産増減額	▲208,450	▲15,576	▲33,103	▲17,527	・[正味財産期末残高]の減: 有価証券の評価損によるもの。有価証券は原則満期償還まで保有するため、実質的な損失ではない。	
一般正味財産期首残高	294,682	86,232	70,656	▲15,576			
一般正味財産期末残高	86,232	70,656	37,553	▲33,103			
指定正味財産	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
	指定正味財産期首残高				0		
	指定正味財産期末残高				0		
正味財産期末残高	86,232	70,656	37,553	▲33,103			
貸借対照表	資産の部	資産の部	7,573,425	7,353,927	7,260,770	▲93,157	・[流動資産]の増: R6年度末払退職資金が前年度より増額となったことによるもの。 ・[特定資産]の減: 有価証券の時価総額が前年度に比べ減額となったことによるもの。 (流動資産と特定資産の配分は、退職資金事業積立資産(特定資産)と退職資金事業準備金(固定負債)の同額計上による)
		流動資産	805,359	530,209	587,996	57,787	
		固定資産	6,768,066	6,823,718	6,672,774	▲150,944	
		基本財産				0	
		特定資産	6,757,406	6,813,640	6,660,835	▲152,805	
	その他固定資産	10,660	10,078	11,939	1,861		
	資産合計	7,573,425	7,353,927	7,260,770	▲93,157		
	負債の部	負債の部	7,487,193	7,283,271	7,223,217	▲60,054	・[流動負債]の増: R6年度末未払退職資金の額が前年度より増加したことによるもの。 ・[固定負債]の減: 退職資金事業準備金の戻入を行ったことによるもの。
		流動負債	927,434	652,160	712,857	60,697	
		短期借入金				0	
		固定負債	6,559,759	6,631,111	6,510,360	▲120,751	
	長期借入金				0		
正味財産の部	86,232	70,656	37,553	▲33,103			
一般正味財産	86,232	70,656	37,553	▲33,103			
指定正味財産				0			
負債・正味財産合計	7,573,425	7,353,927	7,260,770	▲93,157			

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	—
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	227,509	225,667	225,542	▲125	登録教職員数が減ったことにより、補助金の算定基礎となる年間標準報酬月額総額が減少したことによるもの。 ・登録教職員数 (R5:3,006人 R6:2,968人) ・年間標準報酬月額総額 (R5:8,680百万 R6:8,675百万)
負担金				0	
貸付金				0	
委託料				0	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	1.1%	1.0%	0.5%	▲0.4	[実質流動比率]が100%を下回っているのは、流動資産と特定資産(事業目的を特定した普通預金・定期預金を含む)の配分によるもの。
実質流動比率 ※2	86.8%	81.3%	82.5%	1.2	
借入金依存度 長短借入金／資産				0.0	
人件費比率 人件費／総収入	1.4%	1.5%	1.5%	0.0	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	22.2%	23.2%	23.1%	▲0.1	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	・公益法人等情報公開共同サイトにおいて毎年度の状況を開示 ・情報公開規程の整備による対応	・公益法人等情報公開共同サイトを利用して情報公開するとともに、情報公開規程を整備し、積極的な情報開示がなされている。
開示していない		

法人名: **公益社団法人 新潟県私学振興会**

1 政策目標(県)

公教育の一翼を担う私学教育の充実及び振興は重要な施策の一つとして県も取り組んでおり、生徒・保護者から選ばれる魅力ある学校づくりのため今後も県・私学振興会が連携し、新潟県の私学振興を推進を図る。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R6年度)
総合計画	こどもたちの確かな学力の育成や魅力ある学校づくりなど「一人一人の個性や能力を伸ばす教育」が行われていると感じる者の割合	全体 55.0% 保護者 65.0%	全体 48.4% 保護者 49.1% (令和6年度)
総合計画	高等教育機関進学時における流出入率	▲8.7%	▲9.6% (令和5年度)

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割	
私立学校の運営並びに生徒の学費軽減等に対する補助により、教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、私立学校への就学促進、学校経営の健全化を図る。		今後さらに進行する少子化や教育ニーズを踏まえ、学校施設の整備及び経営に必要な資金のあっせん、学校教職員研修への助成による人材育成支援、教職員への退職資金の交付を通じて私学教育の充実及び振興を図る。	
法人に委ねる理由		説明	
<input type="checkbox"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	本法人における事業費のうち9割を占める退職資金事業をはじめ、貸付けあっせん事業、研修等助成事業の財源については、特定資産を運用し積立てを行っており、県が直接事業を実施することが困難。	
<input checked="" type="checkbox"/>	県が直接事業実施することが困難		
<input type="checkbox"/>	その他		

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	研修等助成事業	私立学校の教職員の研修、その他私立学校が行う研修等に対する助成	6,143	私学教育研修会 幼稚園・こども園経営研修会 現職教員技術講習会 等 研修参加者数 3,482人	各学種の団体が主催する研修会等の充実に寄与している。 引き続き、研修会等への支援を通じて、私学教育の充実及び振興を図るという役割を果たすことを期待する。
2	退職資金事業	教職員等の退職金の給付に必要な資金の交付	770,417	中学・高等学校 52人 幼稚園・こども園 225人 専修・各種学校 36人	各学校に対し、教職員の退職資金の交付を行い、経営の安定化に寄与している。 今後も安定的な資金の運用が必要
3	貸付あっせん事業	私立学校の設置者に対し学校施設設備の整備及び経営に必要な資金の貸付けをあっせん	-	-	私立学校の経営におけるセーフティーネット等の役割を果たしており、事業を継続していくことが必要

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由					
○	十分実現している	<ul style="list-style-type: none"> ・公教育の一翼を担う私立学校(私学の占める割合:幼稚園等約80%、高校約20%、専・各約100%)に対し実施している事業は、私立学校の教育条件の整備や県民等への良質な教育を確保するためにも不可欠のものである。 ・少子化が進行していく中で、県内の園児、生徒に占める私学の割合は増加傾向にあり、法人の役割はより重要になっている。 ・また、研修等助成事業において、平成30年度から研修参加者へのアンケートを実施し、高い満足度が認められたことから、95%を目標値とし、引き続き、効果的な事業執行が図られるよう促していきたい。 					
	概ね実現しているが未実現の部分がある						
	実現出来ていない						
県が期待する役割		効果測定指標		R4	R5	R6	
今後さらに進行する少子化や教育ニーズを踏まえ、学校施設の整備及び経営に必要な資金のあわせん、学校教職員研修への助成による人材育成支援、教職員への退職資金の交付を通じて私学教育の充実及び振興を図る。		研修参加者の満足度 [目標値95%] (アンケートで「大変有意義」、「有意義」と回答した者の割合)		目標	95.0%	95.0%	95.0%
				実績	97.5%	98.3%	98.6%
≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫ 他都道府県における同様の団体に対する評価の状況や、私学振興会、研修を主催している団体との協議を踏まえ、研修参加者の満足度を効果測定指標に選定。 平成30年に各研修会において満足度を調査するアンケートを行ったところ、90.5%~100%の高い満足度が認められたことから、引き続きこの状態を維持するため、95%を目標値として設定した。 満足度の高い研修の実施を支援することで、教員の質向上のための土台作りの一端を担う。質の高い教育を行う教員を育成することは、県の政策目標である生徒・保護者から選ばれる魅力ある学校づくりに繋がり、「子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合」の増加や「高等教育機関への進学による県外への流出超過率」の減少に寄与する。							

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 公益社団法人 新潟県私学振興会

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額[下段:再委託の額]					担当課名		
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源	
委託料	1												
	2												
	3												
	4												
	5												
	合計					0	0	0	0	0	0		
合計(随意契約分のみ)					0	0	0	0	0	0			
管 指 理 料 定	公の施設の名称		指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
			令和 年 月 日~令和 年 月 日 (年間)										

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
貸付金	1									
	2									
	合計					0	0	0	0	0

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
補助 金・ 負担 金	1 私立学校退職金資金交付事業補助金	事業費対象 (財政支援的性質)	私立学校 法、教育基 本法	私立学校教職員の退職金の給付に必要な資金の造成、退職金給付の円滑化等の事業を行う当該法人に対して、退職金資金の充実及び交付に必要な経費に対して補助することにより、私立学校の負担軽減を図る。	227,509	225,667	225,542	0	230,436	230,436	大学・私学振興課
	合計					227,509	225,667	225,542	0	230,436	230,436

法人名: **公益社団法人 新潟県私学振興会**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		引き続き、適正かつ円滑な体制機能を維持し、適正に事業を執行していくこと。
組織の課題 解決に向け	取組実績 (進捗状況)	経験を積んだ事務局職員により、適正な事業運営がなされており、適正かつ円滑な体制機能を維持している。 また、資金運用については、法人の資金運用に関する諸規定に基づき、堅実かつ効率的に取り組んでいる。
	今後の取組	新たな人員体制により円滑に業務を進めるとともに、事業運営に支障が生じることのないよう、引き続き適正かつ円滑な体制機能の維持に努める。
財務の課題 (現状分析)		法人の事業費の99%を占める退職資金事業において、健全な財務状況を維持すること。
財務の課題 解決に向け	取組実績 (進捗状況)	令和4年度に、当該事業の財政再計算を実施し(3年毎に実施)、20年後までの財務状況を確認した結果、責任準備金に対する資産保有率が62.6%で基準とする60%を上回ったことから、会員の負担率の修正は行わず、現行率に据え置くこととした。
	今後の取組	事業の継続性の観点、また令和2年度から県補助金が見直し(28/1000→26/1000)となったことから、引き続き3年毎の財政再計算を確認し、学校の負担率の見直しや交付率の見直しを検討する。 ※R7年中に財政再計算実施予定
事業の課題 (現状分析)		各学種の関係団体が主催する研修等を支援する研修等助成事業について、より教育現場のニーズを反映した研修実施の取組がなされること。
事業の課題 解決に向け	取組実績 (進捗状況)	研修等の内容については、各団体において適宜検討されている。 平成30年度から、各学種で共通の項目によるアンケートを実施し、その結果を当法人に提出することとした。
	今後の取組	アンケート結果を各学種間で共有することとし、引き続き各団体の有為な研修会の実施に資する。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

これまで、必要に応じて役職員の体制や事業の見直しを実施してきた。
今後さらに少子化が進行し、私学を取り巻く状況が変化していく中で、引き続き、健全な財務状況が維持され、私学の振興に資する事業が適正に実施されるよう連携していく。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

○令和2年度の経営評価委員会で意見(研修助成事業について、県が関わる必要性を検討し、全額受益者負担とするなどゼロベースでの見直しを検討していただきたい。)があったが、学校現場における課題が多様化・複雑化するとともに、社会から求められる人材が大きく変化する中、私立学校の教職員においても、従来の教育に係る能力向上に加え、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ICTを活用した授業への対応、デジタル人材をはじめとする社会の変化に対応した人材育成への対応など、新たな課題に関する能力向上が求められており、私立幼稚園、中学校及び高等学校は本県の公教育において、専修学校は県内産業に必要な人材の育成において、いずれも大きな役割を担っていることから、私立学校が新たな課題に対応し、その役割を果たせるよう、教職員の能力向上のための研修に対し、県として、私学振興会の研修等助成事業を通じて、その費用の一部を支援していくことは、本県教育の充実のために今後も必要であると考えている。

○令和2年度の経営評価委員会で意見(貸付あっせん事業について、あまりニーズがないならば、引当になっている積立資産をメインとなる退職資金事業に充てることで補助金の削減に寄与できるのではないか。)があったが、令和3年度、貸付あっせん事業に関し、会員アンケートを実施したところ、回答のあった会員の約6割が、セーフティネットの役割等として存続を希望する結果となったこと、また、海外情勢や為替状況から金利動向が不透明な中、本事業に対し、特に経営基盤の弱い幼稚園などにおけるセーフティネットとしての役割へのニーズは大きく、加えて、令和4年度に貸付あっせんを行ったことなどから、今後も当該事業を継続していく必要があると考えている。なお、当会の会員は、3種別あり、貸付あっせん事業の対象外になっている会員や、退職資金事業の対象外となっている会員もいるため、両事業間における資金のやり取りについて全会員から同意を得ることは極めて難しいものと考えられる。

○その他の見直し状況

退職金資金の充実に要する経費の一部を補助する私立学校退職金資金交付事業補助金において、令和2年度から補助率を全国平均水準に見直し(R1:28/1000 → R2以降:26/1000)